MLA (米国医学図書館協会) 年次大会に出席して

A Glimpse of MLA Annual Meeting, Seattle, 1977

東邦大学医学部図書館

井 上 英 新*

要 約

1977年6月、米国ワシントン州シヤトルで開催された The Medical Library Association (米国/カナダ), 77th Annual Meeting に日本医学図書館協会は、はじめてメンバーを正式派遣した。以下は出席者の目から見た年次大会の模様、会議上問題となっていた主要問題を中心に、外国における同種団体としてのMLAの活動ぶり、その構成上の特徴等について稍印象記風に述べた報告である。文中 Annual Meeting は便宜上“年次大会”と仮に訳した。

1. 発 端

1-1 日米司書職制度に関する予備知識

MLAの年次大会に当協会からも出席者を募ってはどうかという案は、個人としては他にも同じ考えの人たちがあったと思われるが具体的提案は鹿児島総会(1976)における国立がんセンター図書館、本田女史の発言に端を発している。このことは、議事録簡素化の要望を反映してか、47回議事要録には全く省かれているのでここに略記しておく。

たまたまこのことは、当協会がかねてその必要を感じてきたMLAをはじめとする諸外国類似団体との「提携強化」の問題として、例年の協会事業計画にもうたわれ続けてきたことでもあり、理事会は渉外担当理事の派遣を命じた。主要任務は当協会正式派遣メンバーとして年次大会に出席し、JMLA額田榮会長のメッセージをMLA会長に手渡し、当協会50周年記念総会への祝賀メッセージを依頼してくることであった。更に理事会は、この機会に協会加盟館中より広く参加者を募ることとし、

結局、小文の報告者を含め5名の参加者が得られた。

MLA会長より当協会会長宛の大会参加招請状には、開催案内の Preliminary Program が付されてあったがこれは当協会の総会出席案内通知と同様簡単なものであった。ただし Continuing Education (後述) のプログラムについては詳細なリストがあった。案内関係の印刷物は大会当日まで都合三回送られてきたが、二回目のものには Registration Booklet として参加申込用紙を含むより詳細なスケジュール表があった。これによれば今年次大会の主題は“Change, Comparison, Controversy”ということであったが、これだけでは何事か不明であろうと思うので後にふれる予定として、最後の印刷物(これは出席当日受付で手渡された)は、A4版125頁のインデックス付き Annual Report および46頁程の大会プログラムなどビニール袋一杯の資料であった。

さて今年の Annual Meeting 開催地は、別名 Evergreen State の称あるワシントン州 (Washington D.C. ではない) 第一の都市 (capital city ではない) シヤトルであったが、州のニックネームが実体に背かぬことは着陸前の機窓からも十分見てとれた。空から見た同市の住宅地帯は、一戸一戸が十二分な緑を周辺に配し、まるで緑の森林帯につくられた一大キャンプ村のように見える。現地時間6月11日の朝、空港でようやく荷物を受けとりうすら寒い戸外に出ると、天気は薄ぐもりで気温13°C。さすが北緯48度地帯だとひとり感心していると、いつもはもっと暑いのだそうで、そのことは翌日以降身をもって納得した。

シヤトルは人口530,000, metro と称する周辺住宅地区も含めると114万人 (Bureau of Census 1970) を有し、カナダ国境に近く、内海とワシントン湖に囲まれた幾つかの丘陵部に発達した静かな街であった。いま手もとの World Almanac 1975 で見ると、5万3千人の従業員をもつ世界的民間ジェットメーカーであるボーイン

* Eishin INOUE : Library, School of Medicine Toho University

グ社があるほか、26の病院、3つの4年制大学、7つの Community College があり落ち着いた小都市である。翌12日から16日までの会期中、催し事の大部分は市内中心部にあるオリンピック・ホテルで行われたのであるがプログラムによれば一部は徒歩連絡可能な近くのホテルで行われた分科会もあったようである。中心会場のホテルはかなり大きな建物であったが、他の泊り客はあまり見当らず、ほとんど借り切り同然のような感じであった。

さて、会場についていろいろ見聞する前に、耳目による感覚的印象にまどわされて問題の本質を見誤らないため、いま簡単に以下の二点について日米間の相違をまず認識し、予備知識としたい。

1. 教育制度の相違について

2. ライブラリアン資格授与条件の相違について

まず1であるが、米国政府機構の中に「文部省」はない。Dept. of Health, Education and Welfare の任務は種々の統計作成や各州間の厚生・福祉・教育問題に関する連絡調整であって、各種教育計画又は行政指導を行う権限をもっていないのである。米国における教育制度は、我が国の官庁主導型行政と大きく異なり、layman control (非制服支配) と地方分権とが教育行政上の二大原則とも云うべき自明の前提とされている。このことは筆者の窺い知る限りでは、素人の市民即ち layman となる陪審院制度に見られるように司法界、地方自治体に至る公的制度に普遍的な原則と思われる。従って教育制度においても、たとえば大学は私立が正常なあり方と一般に受けとめられ、事実アイビー・リーグ参加大学等歴史の古い大学は殆どが私立大であり、税立大学はいささか影がうすい面があることを否定できない。

次に、ライブラリアン資格に関してであるが、ご承知のとおり日本での司書資格は、最も簡単には、文部省により認可された大学での夏期2カ月間の講習で取得することができるのである。これに対し彼の国では、一民間団体である ALA (the American Library Association) が、司書資格授与のための十分な教育プログラム、教育スタッフ、設備ありと認めた所謂 A. L. A. Accredited Library School (graduate school 相当) の卒業生、即ち M.S.L.S. (Master of Science in Library Science) 所持者に対し司書資格が授与されるのである。つまり司書資格について云えば、認可権者と修業年限の点において、日米それぞれの制度には大きな差異が存するということである。

ここで、いまかりに M.S.L.S. 所持者が米国における

平均的な大学図書館に就職したとすると、通常 assistant librarian (年俸13,000ドルぐらい) からはじまり、senior assistant (約18,000ドル)、associate librarian となるがこの辺りで多くの場合 head of readers' service とか head of technical service といった役付きとなる。そして最後が Director (又は Head) of Library、或いは単に Librarian という名称の地位に着き、この場合同時に associate dean (副学部長) などの学内要職を兼務することも珍しくないという。勿論、米国内各大学により身分上の呼称も含め多少の相違はあろうが、大体のところこれが平均的司書職制の有りようと思われる。(以上米国図書館員の職制の概略について、Cornell University Medical College, A女史談)。

現在、MLA の司書資格認定制度では Health Sciences Librarian (病院図書室、医学研究所、医学校付属図書館員等の総称、我々が頻用する Medical Librarian と同様の意味に用いられている) たるためには、ALA と MLA との両者による認定が必要であり、特に後者については1978年度より、新しい試験制度 (the first examination under the "new" code will be given in 1978)²⁾ によることに決ったそうである。今後の資格認定上の動きは後述する continuing education という一種の司書再教育制度のテーマを規定に従って履習し、5年毎の再認可制とするようである³⁾。

2. 会議の主題と会場風景

2-1 会議の標語三題

1977年度における MLA は、その主題の一つである "Change" からもうかがえるように、疑いもなく一つの変化に向いあっており、そのことは会の執行部も出席会員も十分認識しているように思われた。さて今回の年次大会は西海岸地区で開かれたわけであるが、同地区の主要メンバーであり、JMLA 的表現に移していえば開催当番地区準備委員長 (正確には Annual Meeting Local Arrangements Committee Chairman) と云うべき G. Oppenheimer 氏によれば、1977年度の主題はヘルサイエンス・ライブラリアンの関心領域に起りつつある変化 (Change)、ライブラリアンシップに関しての、特に合衆国とカナダとの比較 (Comparison)、および MLA メンバーシップに関する数多くの討論 (Controversy) という三つの標語に要約されるという。ところで、これは、意味受容における文化的背景差の問題であらうが、"変化" というコトバに対する MLA メンバーの反応は

日本人が一般に抱き易い不安や脅威の念を与えるものとしてではなく、J. F. ケネディのスローガンの一つが、“Change and Progress”であったことから想像できるように、“進歩”の同義語に近い受けとめ方がされているように筆者には思われた。また“討論” controversy は単なる discussion ではない、対立意見の存在を前提とした強いコトバであり、“まあまあ主義”ではない国民性による卒直な表現であろう。これらの標語から想像できることは、MLAが一つの転換期に面しているということであるが、これを立証するものとしてMLAの名称変更を検討するため、MLAの下部機構である各種グループと親機関としてのMLAの関係調整のために、それぞれ特別委員会を挙げることができる。前者については41対59で名称変更案は否決され、後者の内容についてはのちに再びふれるとしてここで結論だけ述べれば、委員会が決議した答申事項は、15日の討議の結果可決されたので会則の一部が改正されることとなった⁴⁾。

2-2 会場点描

いよいよ本会議第一日目の6月13日は、前夜の International Visitor と新会員のためのレセプション風景の陽気な和やかさにかわり、会場のホテルは朝から一種の活気が感ぜられた。ホテル大広間のグランド・ボールルームにはすでに70~80%の会員がつかけている。開会時刻の8時45分、会場に入ると、幸い国際協力委員会 Chairman のP女史——先祖に東洋人がいたかと思われる小柄で温和な中年の女性——が入口近くだったか？にいるのに出会った。最前列に坐ってK会長の合図を見逃すことなかれ、開会挨拶等が終って合図があったら演壇に登ってJMLA会長のメッセージ朗読をやってくれ、という。言われたとおり最前列に坐っていると、すでに壇上であって静粛に！などと興奮気味に叫んでいた会長もさすがにこちらを見つけ、一種の目くばせをしてくれる。大きくウインクを返したりしていると、P女史もすぐやってきて会長と例の目くばせを交したり、入口を憂わしげに見やったり、会場の様子に気を配る主催者側人間らしい動作を二、三繰返すと、小生の隣りに坐り外交辞令をいろいろ言ってくれる。他の世話役たちも演壇下に集まり、There are lot of seats open in the front./などと叫んでいるところは、日米ともに変わらない光景であろう。参会者たちは我が同胞に比べ、さしてはにかみ屋とも見えないのだが、やはり前面の席は空いてしまうようであった。

やがて定刻を少し過ぎ、アメリカ映画の法廷シーンに

見られるような木槌で演台を叩き、参会者に静粛を命じた会長 A. Kerker 女史の開会宣言。続いて、地元ワシントン大学学長 Dr. Hogness の歓迎挨拶などのセレモニーが型どおり終ると、記念講演として Dr. Suzuki というブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)、動物学の教授が、大会標語の一つである“Change”について、過去半世紀を人類文化にとり急速な変化の時代として捉え、熱心かつ早口に弁じた。姓から推せば日系人であろうが、言葉から察すれば生れも意識も完全な米人又はカナダ人で「今日、世界の科学的情報の80%は我が北米大陸で生産されているのである」といい、聴衆も“それはそうさ”という風に軽く肯いたりするのである。するとソヴィエト、西独、日本その他世界のすべてで残り20%のを細々と生産していることになるわけで、その中華思想ぶりには感心したり、時に失笑を禁じ得ない程でもある。しかもその米国が、1974年頃から民間政府機関を問わず、大学・研究機関・公共図書館等に及ぶ緊縮予算を実行しており(閉鎖された公共図書館さえある)、情報生産者である研究者の数だけが“爆発的”に増加しているのではないとすれば、日本の図書館学・情報科学雑誌に見られる「学術情報の爆発的増大」という表現は、少くともここ近年では疑いもなく誇張であり無批判に受け売りされているマクラ詞的表現なのであるなどと、いささか脱線気味な連想に駆り立てられたのであった。

やがて小生の出番となり、幸い会長メッセージの代読も、今の朗読は何語だったのかね？などと訊かれることもなく無事終了し、続いて50近い数の委員会、特別委員会、執行部の報告に入った。この事業報告はBusiness Meeting と称され、大量なので Part I からⅢと何日かに分けて行われた。報告そのものは、すでに配布済みの Annual Report に印刷されており、各報告者はそれぞれ会場正面マイク席まで出て来て、“no comment”とか“no addition”或いは“no addition and no correction”というだけのものが断然多い。あとで事務局員にこの大会の出席者数を尋ねたら1,138人とのことであった。

3. 年次大会のハイライト

年次大会の運営は、先に述べた事業報告と General Session と呼ばれる一種の講演を除き、パネル・セッションとよばれる論文発表を一人40分ぐらいずつ一回に二人行う形式のもの、数多くの主題別・館種別のグループ会議、同じくそれらの会食、著作権法改正といった全会

員共通問題のパネル・ディスカッション等が、幾つかの会場に分れて同時に行われるというやり方である。以下には今次大会のプログラム中、重要な主題と思われた次の三点に焦点をしばって述べてみたい。

1. Ad Hoc Committee to study MLA group structure
2. 1978年1月より施行される新著作権法の影響
3. Continuing Education (CE or 継続教育)

3-1 MLA group structure のあり方の検討

特別委員会が設けられた動機を Annual Report 1977 に探って見ると、まず根本的には72年現在 2,700 人であった会員が、77年には 4,120 人へと 5 年間に約53%増加したことが考えられる。その結果、U. S. カナダ区域内を通じ、各地域別の小グループ化が急速に進んだこと、それらの各グループは必ずしも自分たちがMLAを親機関とする下部機構の一つであるとは考えていないこと、幾つかの地域グループにあっては、MLAを親機関とするすっきりしたグループ構造化についても、それを必要と見るものとそうでないものがあること、ある地域グループは、MLAに対し自分たちの位置づけを一種の委員会扱いに値すると主張していること、という具合でMLAの機構全体の見直しへの要求が高まってきたのだと思われる。

以上の情勢に対し、この特別委員会は答申のかたちで7つの大綱からなる提案を決議した。更にこの委員会提案は6月15日の採決で基本的に認められた結果、MLA会則は先に簡単に述べたとおり一部改正されることになったわけである。

今、大会当日、当該委員会から参会者に出席を呼びかけた一種の広報を参考までに邦訳し、雰囲気の一端を感じて頂ければと思う。

MLA group structure のための委員会報告に関するディスカッションについて：MLA 理事会は group structure に関する特別委員会最終報告を検討し、同報告の結論がそれを実施に移した場合、MLAにとって有利な変化をもたらすことになるであろうことを信じ、これに同意を示すものである。更にこの報告は、議事手続き的なもの又はそうでないもので、委員会によってヴィジョン化された基本的あり方の受容に不可欠でないもの、及び理事会により選択の余地ありと見做された諸条件を明確に述べている。

委員会報告を提出されたままのかたち又は多少の修正を加えて受容するとすれば、MLAはかなりの仕事量と

費用を覚悟することとなろう。であるから理事会は77年次大会議事の今後の進捗に先だち、採決に参加する会員諸氏に対し、委員会報告に関する忌憚のない討議を行い討議終了のさいには以下の動議提出を要求されたい。

動議：MLA理事会はその group structure のための特別委員会により勧告された機構への改正にとりかかるべし。

もしこの動議が投票権を有する会員により承認されるならば、理事会は会則検討委員会に対しMLAの機構新編成のための会則の改訂作業にかかるよう指示することになるであろう。これに加え、理事会は関連委員会ならびにスタッフから新機構計画実施のためのプログラム及び計画表を入手することになるであろう。理事会は現在のところ、いつ最終決定が審議と承認のために各会員に告げられるが、明言することができない。最も早い場合でも、更に進展した状態での結論は、1978年シカゴにおける年次大会において、会員から要請されて下されることになろう。

3-2 新著作権法について

米国では来年(1978)1月1日より新著作権法が施行されることになっており、このことは館種を問わず図書館関係者にとって関心のまとであるとの観点から、MLAでは Copyright Office で永年著作権問題と取り組んできた法律家 L. Flacks, NLM副館長 M. Day を含む4人のスピーカーを用意し、パネル・ディスカッションを企画した。著作権法に関するこのパネルは、14日の午後9時から11時までの2時間、他の催しと重複しない時間帯をあて出席者多数の参加を得て大ホールで開かれた。MLAの会員はなかなかエネルギー的な人々たちで高緯度のため午後9時になっても未だ明るいせいもあってか、10時以降に及ぶスケジュールの日も珍しくないのである。この日筆者は個人的所用で午後10時すぎ頃、パネルの途中で会場を去ったのであるが、Flacks氏を含む四人の演者たちが一人15分ずつ解説と問題点指摘のスピーチを行ったのはほぼ終りまで聞くことができた。聞きもらした残り1時間は質疑応答にあてられたのではないかと思う。

新著作権法に対するライブラリアンの質問の多くは、最も端的には要するに新法が実施されたとき、やっぺはいけないことは何と何か、やっぺもよいのは何々なのかといった現場担当者が、機械的に判断できる軌範リストのようなものを示してくれ、ということであったのかも知れない。しかしまた、より進んだ関心のもち主である

ライブラリアンは、この立法を図書館およびその利用者たる研究者に対する一種の挑戦ではないかと危惧したのではなかったらと思う。

さりながら、困ったことに法律家も含めスピーカー達は、もっぱら法文の曖昧さの指摘に終始しがちであったように思う。であるが故に、明析な判断のための軌範リストは出来ないことになるらしく、パネルへの参加者からは、来た時とあまり変らない理解度のまま、すっきりしないままらしい中途退出者が目立った。出版物に関わりをもつ人々にとって、グーテンベルク以来の技術革命の申し子であるコピー機械の出現は、1909年以來の法に修正を加えざるを得なくさせただけでなく、その新法実施を目前にその法文自体に対し、少くとも図書館側の一部からはいささか疑念を提示させているようである。

いまこの項の諸論として、曖昧といわれる新法について問題の所在を見るに、図書館に特に関係の深いと言われる 107条 (公正使用)、108条 (図書館等による複製) に限って考えても、素人わがりのする割りきれの解釈がつかないこと自体が問題なのである。なぜ曖昧な条文になっているのか、どことどこがそうなのか、それなりに納得のいく究明を行いたいところであるが、この報告の目的からは逸脱するので、ここでは著作権に関心あるものの一人として、簡単な理由ではどうすれば良いかを指摘してみるにとどめたい。まず理由であるが、これは先の繰返しともとれようが107、108条の条文そのものが意味論的に交錯する記述であるため複雑であり、従って解釈も単純化はできない。次にこのぬえの立法に対する図書館としての対策であるが、未だ諸規則と訴訟手続とが出来上っていない⁵⁾ので、それが書かれ、更に適用例も示される78年1月以降の何年か、この新法の進展ぶりを注意深く見守るしかない。これが大体米国での主な意見であったと思う。

米国の著作権法の行方に我々に関心をもつ所以は、これが日本の著作権法の改正に影響し、そしてそれは図書館の主要業務の一つである図書館間相互協力に直ちに影響するからに他ならない。ではいつ頃日本への影響は現われるであろうか。一つの情報によれば、我が文化庁は米国法を目下翻訳中だそうである。ここは慌てず米国での進展結果に注意を払って行くことであろう。

3-3 CE (継続教育)

1970年代に入って間もなく、continuing medical education という名称で、当初はおそらく開業医の辺りに焦点をおいた一種の再教育重視の風潮が生じてきた。更に

さかのぼれば同様の傾向は、一般ビジネス界において、たとえば現職の中堅ビジネス・マンが所属企業からの命令又は推せんでハーバード・ビジネス・スクールに短期留学するといったやり方で、我国でも60年代の終りから見られはじめたように思う。この理由は理論面で得られた日進月歩の成果を、日常の実践面でマンネリ化しがちな現職者に伝達することの意義が、常にその分野での研鑽を要求される職種において高く評価されたためなのであろう。このことは生涯教育とか、継続教育といった日本語訳となつて、医学教育の分野では、我国でも根づこうとしているようである。

MLA年次大会におけるCEは、資格認定委員会、カリキュラム委員会とともにMLA教育制度の重要な一端を受けもっているCE委員会の担当業務で、今年のシヤトル大会では2日間の日程で29テーマ、延べ51コースが開講された。これは75年クリーブランド (オハイオ) におけるCEのテーマ数⁶⁾にくらべ10種類増加しており、78年シカゴにおける開催時には更に9種類増加のものである⁷⁾。開催の方法は、年次大会開催地でプログラムの一環として行うやり方と各地域で行うもの (Regional CE) とがあるが、更に通信教育という方法も検討されているようである。問題点としては受講料が参加者にとって負担になる点や、受講者に対しテーマ数選択の可能性をなるべく多く与えるためには、開催日数をふやす必要があると思われる点が考えられる。筆者たちがCEに参加することは時間的に不可能だったので、受講者の一女性に感想をきいてみた。彼女はたまたま MEDLINE and the health science librarian (CE: 20) のコースに出席したという米国在住の韓国女性であったが、微笑を浮かべながら、まあまあですねといった感じの返事であった。そういえば“図書館学インストラクターのための教育技術2日間コース”というのもしっかりと用意されていた。たとえばJMLAのメンバーがこのCEに参加するには、通常、大会開始に先だつ2日間があてられるようなので日程に注意すること、受講料 (1日コース30ドル、2日コース70ドル)、及び米語のヒアリング能力が必要となるが、出席してJMLA主催の研究集会、セミナーと比較してみると面白いと思う。

4. 結び: MLAの構成上の特徴

最後にMLAの構成上の特徴、JMLAとの相異点等について簡単にふれ、この報告の結びとしたい。MLAは北米合衆国・カナダの Health Sciences Librarians

を対象とする個人会員制を主体とした法人組織である。会員組織は大別して個人会員と団体会員からなり、1977年現在主要メンバーである前者は3,147名、後者は1,198名であり、この点で日本医学図書館協会組織と対称的である。しかも個人会員中の最大多数者は、病院図書室勤務のライブラリアンであり、医学部図書館勤務者の数を優に凌いでいるとのことである(以上、会員数について MLA H. Q. Clerk 某氏談)。JMLA会則にあたる定款は Bylaws とよばれ、小文中にすでに述べたように、group structure 変更等に伴って改正されようとしている。

ついでながら会長職は President (会長), President-Elect (次期会長), Immediate Past-President (前会長) の三者より成り、いずれも図書館員であって個人会員のの中から選ばれる。会長職者三名の関係は、現会長は一年の任期の後に前会長に、次期会長が会長へとそれぞれ交代するしくみである。即ち、この三名と五名の理事からなる合計八名で現在の Board of Directors は運営されている。

予算面について Annual Report を見ると、MLA の76会計年度は、支出総額 542,862ドル(270円換算で146,570千円)で僅少なから次年度へ繰越残高をのこしている。また、今回の Annual Meeting への支出は、推定100,000ドルというところかと思う(昨年度 net of expenses 97,000ドル)。なお、昨年度 JMLA 決算は約45,876千円であった。

以上、駈足で、時に脱線もしながら年次大会の模様を見てきたが、「現存した現象世界は一つで、解釈だけが多様にあるのだ」が真実であれば、これは所詮筆者の目から見た観察にほかならない。誤解、聞きまちがいがあることは疑えない。またアメリカが、日本の先行社会で

あるとの信仰を抱いてる人間でもないのだが、今回協会とMLAとの間に正式な交流が開けるにあたり見聞して認めざるを得なかったのは、両者の間に体質的ともいべき大きな相違があることである。公共図書館も見る機会があったが、問題を大学図書館に限って見ても彼我の距りは、“30年”といわないまでも、大きい。大学制度を変えないまま大学図書館だけを近代化する妙手はないのだろうか。

両者の現状の差違が、彼は彼なりに我は我なりにそれぞれおかれた環境に適合した結果だとしても、文献情報を含む図書館への基本的ニーズをめぐる環境は、本質的には、米国も日本も変わらないのではなからうか。である以上、我々の体質を彼らのそれに近づけ得る客観条件はある、と思うのである。

来年の meeting はシカゴ、その翌年はハワイで行われる予定である。協会の総会当番館を経験した方、役員の方、若手の方、機会をつくって是非参加されることをお勧めする次第である。

参 考 文 献

- 1) 協第7706号 MLA第77年次大会参加について。
- 2) Letter from MLA (A. Kerker) Aug. 11, 1977.
- 3) MLA Annual Report 1977 p. 21.
- 4) Letter from MLA (U. Poland) Aug. 16, 1977.
- 5) Holley, E.G.: A Librarian Looks at the New Copyright Law. American Libraries. 1977. p. 247.
- 6) 河島裕子: The Medical Library Association (U. S.) の組織と活動, 医学図書館22(2): 91, 1975.
- 7) MLA Annual Report 1977 p. 30.

(昭和52年9月8日受付)